

証券新報

ANDO SECURITIES

2022 10/1 No.2158
URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

伝統と革新 創業明治41年

安藤証券 ANDO SECURITIES

商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長（金商）第1号
加入協会：日本証券業協会

今月の参考銘柄

富士電機 6504
◇重電メーカー大手

ヤマトホールディングス 9064
◇宅配便サービス国内シェア第1位

ケネディクス・オフィス投資法人 8972
◇ケネディクスグループのオフィスビル特化型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 当社取扱投資信託 トータルリターンランキング（1年）→ 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

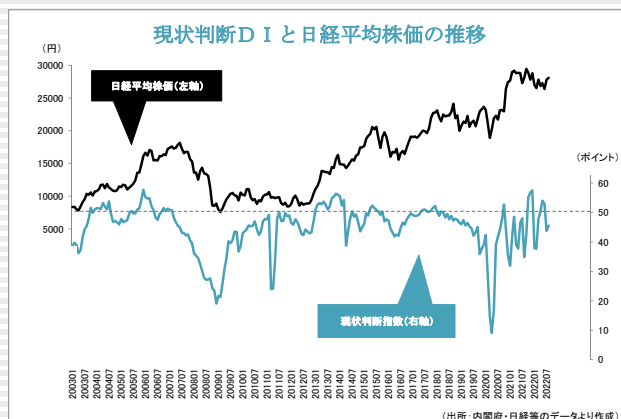
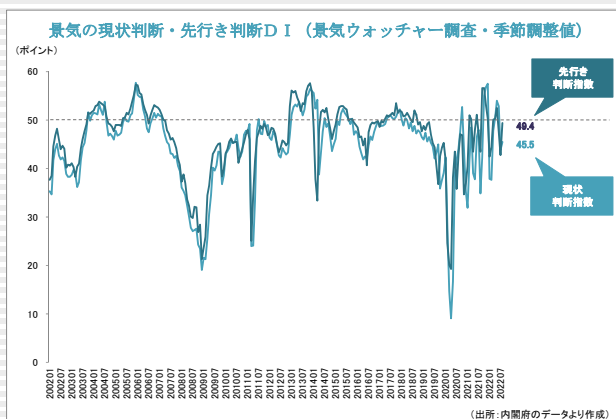
2022年8月の現状判断DI、3ヶ月ぶりに改善

内閣府が発表した2022年8月の景気ウォッチャー調査によると、3ヶ月前と比較した足元の街角の景気実感を示す現状判断DI(季節調整値)は、前月比1.7ポイント上昇の45.5と3ヶ月ぶりに改善した。新型コロナウイルスに対応する行動制限のない夏を迎え、景況感も上向いたとみられる。現状判断DIを構成する3項目全てが上昇。家計動向関連DIは、住宅関連が低下したものの、飲食関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連DIは、非製造業等が上昇したことから上昇した。内閣府は景気の基調判断を「持ち直しに足踏みがみられるに

据え置いた。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しへの期待がみられる。」とまとめられる。

2~3ヶ月先を占う先行き判断DI(季節調整値)は、前月比6.6ポイント上昇の49.4だった。上昇は3ヶ月ぶりで、家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DIがいずれも上昇した。

現状判断DIは景気の転換点を早く捉える経済統計で日経平均株価との連動性が高い傾向があり、株価の先行指標との位置付けを持つ指標とも言われ、市場関係者は注目している。




 焦点

当社取扱投資信託 トータルリターンランキング(1年)

安藤証券でお取扱の投資信託(公募株式投信)の、過去一年のトータルリターンランキング(上位30)です。
(2022年9月21日基準、リフィニティブ情報より。派生商品型など一部のファンドを除く。)

順位	銘柄名	運用会社	トータルリターン(%)	シャープレシオ	標準偏差(%)
1	ブラジル・ボンド・オープン(毎月決算型)	大和	40.32	1.20	20.71
2	カタール・アブダビ株式ファンド	カレラ	39.71	1.98	17.06
3	トルコ株式オープン	SOMPO	37.50	0.53	38.11
4	HSBC インド・インフラ株式オープン	HSBC	36.78	1.42	20.25
5	日本株アルファ・カルテット(毎月分配型)	三井住友DS	35.35	1.96	17.12
6	ピクテ グローバルインカム株式ファンド(毎月分配型)	ピクテ	33.77	1.41	18.69
7	グローバル医薬品株式ファンド	カレラ	27.43	0.90	17.79
8	HSBC ブラジル オープン	HSBC	26.50	0.14	37.26
9	メキシコ株式ファンド	カレラ	25.66	0.47	25.05
10	DIAM VIPフォーカス・ファンド	AM-One	25.29	1.39	14.86
11	HSBC 世界資源エネルギーオープン	HSBC	22.69	1.26	14.73
12	HSBC インドオープン	HSBC	19.99	1.00	17.00
13	フランクリン・templton 米国政府証券ファンド	フランクリン	17.07	2.68	5.48
14	JPM 新興国現地通貨ソブリン・ファンド(毎月決算型)	JPM	15.43	1.78	6.26
15	ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)	日興	14.19	0.63	19.31
16	JPM アジア・オセアニア高配当株式ファンド	JPM	14.16	1.01	9.74
17	野村高利回り社債オープン(毎月分配型)	野村	13.97	1.42	7.80
18	JPM インド株アクティブ・オープン	JPM	13.64	0.89	12.69
19	JASDAQ-TOP20指数ファンド	三井住友DS	13.21	0.40	29.63
20	みずほUSハイイールドオープンBコース(為替ヘッジなし)	AM-One	13.11	1.39	7.50
21	テキサス州株式ファンド	カレラ	12.45	0.80	10.58
22	フィリピン株式ファンド	カレラ	12.44	0.95	12.85
23	CAM ベトナムファンド	CAM	10.91	1.01	14.75
24	グローバル財産3分法ファンド(毎月決算型)	三菱UFJ国際	9.72	0.59	12.28
25	スロベニア・クロアチア・ギリシャ株式ファンド	カレラ	8.90	0.39	12.44
26	ダイワ・グローバルREIT・オープン(毎月分配型)	大和	7.60	0.38	20.17
27	カレラ 米国小型株式アクティブファンド	カレラ	7.49	0.08	25.02
28	朝日Nvest グローバル バリューストックオープン	朝日ライフ	7.25	0.11	13.55
29	日本製鉄グループ株式オープン	AM-One	7.17	0.25	23.89
30	朝日ライフ SRI 社会貢献ファンド	朝日ライフ	6.95	-0.97	4.62

【トータルリターン】(過去1年で表示)

投資信託が対象分析期間中にどれだけ値上がり、値下がりしたかの総合収益率です。

$\text{< (現在の基準価額 - 評価開始時点の基準価額) } \div \text{ 評価開始時点の基準価額 >}$

基準価額は分配金再投資基準価額を使用しています。

【シャープレシオ】(前月末までの1年間で表示)

投資信託がどれだけ安定して利益をあげたかを計る指標です。

シャープレシオは数値が大きいほどバランスがとれているとされ、高く評価されます。

【標準偏差】(前月末までの1年間で表示)

投資信託の期待収益率に対して、リターンのバラツキ・ブレを数値化したものです。

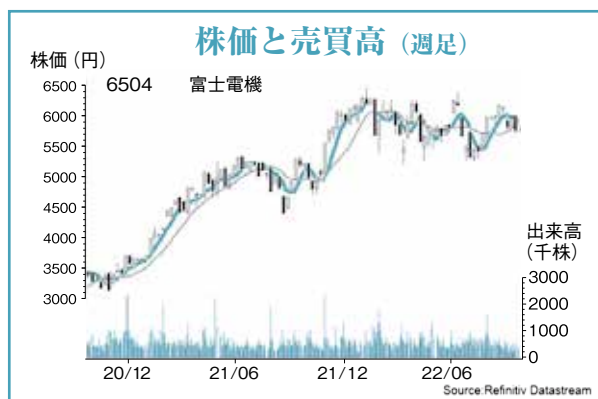
数値が大きいほどリターンのバラツキが大きいことを意味します。つまり、標準偏差の値が大きいほど、リスク(値動き)が大きいということになります。

投資信託は、投資対象となる有価証券等の値動き等により基準価格が変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。当社で投資信託をお取引いただく場合、銘柄により、購入時に直接ご負担いただく費用として、申込金額に対し最大3.85%(税込)の手数料をいただきます。(換金時にいただく場合もございます。)換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価格に対して、最大0.5%の信託財産留保額をいただく場合があります。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大年2.709%(税込))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。投資に係るリスク・諸経費は銘柄ごとに異なりますのでお取引の際にお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)を良くご確認いただき、お取引の最終判断はお客様ご自身でしていただきますようお願いいたします。

参考
銘柄

富士電機

6504



- 発行済株式数 149,296千株
- 株価(2022/9/21) 5,760円
- E P S 413.06円
- P E R (連) 13.9倍
- 高値(2022/1/5) 6,500円
- 安値(2022/3/8) 5,180円

業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
21/3	875,927	48,595	50,401	41,926	293.52	85.00
22/3	910,226	74,835	79,297	58,660	410.68	100.00
23/3予	960,000	82,000	83,000	59,000	413.06	—

◇重電メーカー大手

同社は重電メーカー大手で、「パワー半導体」と「パワーエレクトロニクス技術」という2つのコア技術の融合と、これまで培ってきたエンジニアリング・サービス、最適制御技術、IoTを組み合わせ、エネルギー・環境事業に関わる「パワエレ エネルギー」「パワエレ インダストリー」「半導体」「発電プラント」「食品流通」の5つの幅広い事業を展開している。

パワエレ エネルギー事業では、国内で培った一括提案力と豊富なエンジニアリング経験を活かして、エネルギーマネジメント(EMS、蓄電センター等)や変電システム(大容量変圧器、大容量整流設備等)、電源システム(無停電電源装置、データセンター等)、器具(受配電・制御機器)などを提供している。

パワエレ インダストリー事業においては、ファクトリーオートメーション(低圧インバータ、モータ、サーボシステム等)やプロセスオートメーション(産業用ドライブシステム、プラント監視制御システム等)、環境・社会ソリューション(ガス分析機器、高速鉄道用車両駆動システム等)を展開している。

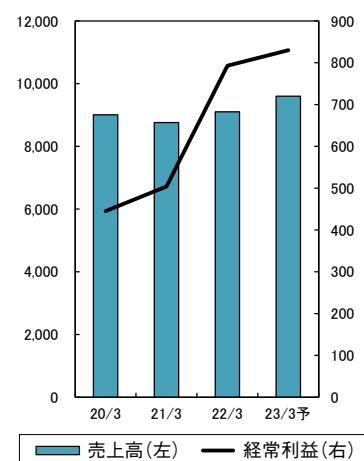
半導体事業は、産業分野・自動車分野において、パワーエレクトロニクスのキーデバイスであるパワー半導体を提供し、高効率化や省エネに貢献している。

発電プラント事業は、高度なプラントエンジニアリング力で、高効率かつ環境にやさしいクリーンエネルギーを供給する各種発電プラント設備を通じて、拡大する電力需要に応える。

食品流通事業に関しては、コア技術である冷熱技術に、メカトロニクス技術やIoTを組み合わせ、最適な商材とソリューションを提供している。事業領域は自動販売機と店舗流通で、例えば、飲料メーカーや24時間販売を必要とする店舗には省人・省エネに寄与する自動販売機・自動給茶機を提供、コンビニエンスストア、スーパーマーケットにはショーケース・店舗システムを提供している。

海外事業の基盤づくりとして現地設計・地産・地消の方針を掲げ、アジア・中国・米州・欧州の各地域で販売、エンジニアリング、生産拠点の設立、強化に取り組む。市場の伸長が期待できるインドを含むアジア・中国を中心に売上拡大を図る。製品展開エリアは97ヶ国(2022年3月31日現在)に及ぶ。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

ヤマトホールディングス 9064

● 発行済株式数 379,824千株
● 株価(2022/9/21) 2,150円
● P E R (連) 13.7倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	営業収益	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
21/3	1,695,867	92,121	94,019	56,700	151.55	46.00
22/3	1,793,618	77,199	84,330	55,956	151.03	46.00
23/3予	1,820,000	91,000	91,000	57,000	157.26	46.00

◇宅配便サービス国内シェア第1位

同社は1919年に創業し、日本初となる路線物流事業や個人間荷物から始まり、現在、宅配便サービス国内シェア第1位(2020年3月期実績)を誇り、25ヶ国や地域に事業を展開している。

主な強みとしては、日本全国を網羅した宅急便ネットワークで、地域に密着した様々なサービスやソリューションを提供している点にあり、行政(Government)と協業して地域の課題を解決する「プロジェクトG」を推し進め、全国各地での取り組み事例は400件以上となっている。

法人部門では、物流オペレーションの改善や効率化に留まらず、顧客の経営判断に資するサプライチェーンマネジメント戦略の企画立案、さらに実効性のあるプロジェクト構築や管理運営まで行っている。

リテール部門においては、国内のあらゆる個人・法人顧客に、「宅急便」をはじめとする小口輸送サービスをご提供。また、個人顧客5000万人超が登録している「クロネコメンバーズ」、法人顧客約130万社以上が利用している「ヤマトビジネスメンバーズ」を中心に、「送る」「受け取る」をより便利にするサービスに加え、輸送以外の生活・ビジネスに役立つ様々なサービスを提供している。

2023年度を最終年度とする中期経営計画の数値目標として、営業収益2兆円、営業利益1200億円(営業利益率6%)当期純利益720億円、ROE10%を掲げている。

ケネディクス・オフィス投資法人 8972

● 発行済口数 848,430口
● 株価(2022/9/21) 714,000円
● P E R 25.1倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
22/4	15,891	7,427	6,497	6,496	15,161	14,000
22/10予	15,959	7,114	6,191	6,190	14,446	14,150
23/4予	15,600	6,743	5,837	5,836	13,619	7,145

(注) 2023年4月期の予想分配金は、2023年4月期末における予想発行済投資口の総口数が、自己投資口の消却および投資口の分割により増減するため、これに対応し修正。

◇ケネディクスグループのオフィスビル特化型REIT

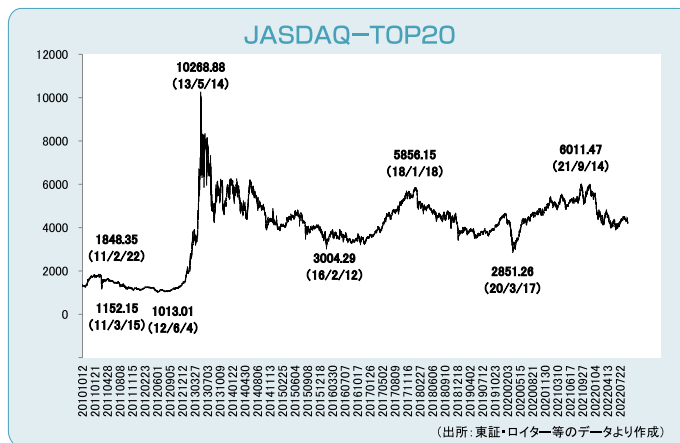
ケネディクスを主要スポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、東京経済圏(東京都、神奈川県、埼玉県及び千葉県)の1都3県の主要都市の中規模オフィスビルを主体とするオフィスビル特化型REITである。2022年8月1日現在の保有物件は98件、取得総額4570億円で、エリア別では東京経済圏が79.9%、物件タイプ別ではオフィスビルが99.4%を占める。

2022年10月期および2023年4月期の運用状況の予想は、1口当たり分配金が14150円、7145円となる見通しである。

トピックス / JASDAQ-TOP 20

米国の金利上昇や米国株安などをを受けて運用リスクを回避する動きが広がり、日経平均株価は下落した。新興市場も主力株を中心に売りが出て下げた。個別では、2022年8月度の既存店売上高が前年比4.0%減と5ヶ月ぶりに前年を下回ったワークマンや、メイコー、ザインエレクトロニクス、ハーモニック・ドライブ・システムズ、ベクター、ユビキタスAIコーポレーション、フェローテックホールディングスなど多くの銘柄が下落。半面、フィリピンの統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」の運営を引き継ぐことを発表したユニバーサルエンターテインメントや、「Game」と「Finance」を掛け合わせたGameFi分野に本格的に参入すると発表したクルーズ、ナカニシなどは上昇した。

主な指数	8/22終値	9/21終値	騰落率
日経平均株価	28,794.50	27,313.13	-5.1%
JASDAQ-TOP20	4,420.22	4,211.42	-4.7%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	8/22終値	9/21終値	騰落率 %	概算時価総額 9/21(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	4,490	4,395	-2.1%	2,023	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	705	846	20.0%	110	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
ベクター 2656	小売	100	318	282	-11.3%	40	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	4,985	4,980	-0.1%	6,621	ハンバーガーショップのチェーン展開
プロックリー 2706	その他製品	100	1,139	1,124	-1.3%	98	アニメやゲームなどのコンテンツ制作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	2,729	2,617	-4.1%	1,985	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	442	396	-10.4%	41	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	1,591	1,619	1.8%	527	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
セブテーニホールディングス 4293	サービス	100	478	464	-2.9%	979	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	1,480	1,462	-1.2%	81	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
東洋合成工業 4970	化学	100	7,610	7,480	-1.7%	609	半導体などのフォトレジスト向けの感光材料を製造
ハーモニックドライブシステムズ 6324	機械	100	5,190	4,600	-11.4%	4,431	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	1,493	1,899	27.2%	1,523	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,061	937	-11.7%	116	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	3,370	2,853	-15.3%	765	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	2,960	2,716	-8.2%	1,238	半導体製造装置部材の開発・製造
GMOフィナンシャルホールディングス 7177	証券業	100	768	735	-4.3%	867	証券・FX事業と暗号資産事業を展開
ワークマン 7564	小売	100	6,190	4,820	-22.1%	3,945	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
ナカニシ 7716	精密機器	100	2,541	2,760	8.6%	2,602	歯科医療機器分野において、世界市場でトップレベルのシェアを誇る精密機械メーカー
シノケングループ 8909	不動産	100	1,594	1,597	0.2%	581	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

（注：2021年10月の定期選定時において、GMOフィナンシャルホールディングス（7177）を構成銘柄に追加。）

ファイナンスメモ

2022年9月22日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
5129	東G	FIXER	600,000	1,400,000	300,000	9/16-9/26	10/6
7112	東G	キューブ	734,000	702,000	215,400	9/20-9/27	10/7
6526	東P	ソシオネクスト	—	11,816,200	1,772,400	9/27-9/30	10/12
5834	東G	SB リーシングサービス	350,000	1,850,000	330,000	10/3-10/7	10/19
9562	東G	ビジネスコーチ	136,000	129,900	39,800	10/4-10/11	10/20
5131	東G	リンカーズ	966,000	1,465,000	364,600	10/11-10/17	10/26
9563	東G	Atlas Technologies	1,000,000	862,500	279,300	10/11-10/17	10/26
9564	東S	FCE Holdings	329,400	87,000	62,400	10/11-10/17	10/27
5132	東G	pluszero	375,000	96,000	70,400	10/13-10/19	10/28

※東P…「プライム市場」、東S…「スタンダード市場」、東G「グロース市場」（4月4日より新市場区分）

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
7031	東G	インバウンドテック	2022/10/13	1 → 3
4417	東G	グローバルセキュリティエキスパート	2022/10/31	1 → 2
6532	東P	ペイカレント・コンサルティング	2022/10/31	1 → 10
8972	東R	ケネディクス・オフィス投資法人	2022/10/31	1 → 2

※東P…「プライム市場」、東S…「スタンダード市場」、東G…「グロース市場」（4月4日より新市場区分）
東R…「東証REIT」

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円超……………	50万円以下の場合
100万円超……………	100万円以下の場合
300万円超……………	300万円以下の場合
500万円超……………	500万円以下の場合
1,000万円超……………	1,000万円以下の場合
3,000万円超……………	3,000万円以下の場合
5,000万円超……………	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税込)

約定代金の	1.216380%		
約定代金の	1.184370%	+	159円
約定代金の	0.896280%	+	3,040円
約定代金の	0.842930%	+	4,640円
約定代金の	0.704220%	+	11,576円
約定代金の	0.554840%	+	26,514円
約定代金の	0.277420%	+	109,740円
約定代金の	0.096030%	+	200,435円
約定代金の	0.085360%	+	211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会ください。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3））の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

新興市場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

設定・運用:カレラアセットマネジメント株式会社

カレラ成長日本列島株式ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式



ご購入に際しては、交付目論見書の内容を十分にお読みください。

【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドは、日本の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している企業の株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、投資信託証券など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は株式の価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等に記載されている「基準価額の変動要因」でご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.30%(税込)の購入時手数料を、換金時に基準価格に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.4135%(税込)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。
- ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認、ご理解の上、お客様自身の判断でお申込みください。

* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで*

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。